

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	(有)プライム不動産鑑定
青梅(都)5-3	東京都	多摩第6	氏名	不動産鑑定士 山口 徹雄
鑑定評価額	32,300,000 円	1 m ² 当たりの価格	206,000 円/m ²	

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 6年 7月 1日	(4)鑑定評価日	令和 6年 7月 2日	(6) 路線 価	[令和 6年 1月]	150,000 円/m
(2)実地調査日	令和 6年 6月 15日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率 倍率種別	倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに 「住居表示」等		青梅市河辺町五丁目 8 番 1				地積 (㎡)	157 ()	法令上の規制等					
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用 の状況		接面道路の状況	供給 処理施設 状況	主要な交通施設との 接近の状況		近商 (80, 300) 準防 高度(3種)					
	台形 1:1.2	店舗兼住宅 R C 3	低層店舗、共同住宅 等が混在する駅前の 商業地域		東16m市道、 南西側道	水道、 下水	河辺 140m		(その他) (100, 300)					
(2) 近隣 地域	範囲	東 30 m、西 20 m、南 40 m、北 20 m				標準的使用	低層店舗住宅併用地							
	標準的画地の形状等		間口 約 11 m、奥行 約 14 m、規模		155 ㎡程度、形状 長方形									
	地域的特性	特記 事項	特にない		街 路	1 6 m市道	交通 施設	河辺駅 南方140m		法令 規制	近商 (100, 300) 準防 高度(3種)			
	地域要因の 将来予測		低層の店舗併用住宅を中心とした駅前商業地として街並みは出来上がっており、当面は現状から大きな変化はないものと予想される。地価は、やや強含みで推移すると予想される。											
(3)	最有効使用の判定		低層店舗住宅併用地				(4)対象基準地の 個別的要 因	角地 +3.0						
(5)鑑定評価の手法 の適用	取引事例比較法		比準価格		206,000 円/㎡									
	収益還元法		収益価格		161,000 円/㎡									
	原価法		積算価格		/ 円/㎡									
	開発法		開発法による価格		/ 円/㎡									
(6)市場の特性	同一需給圏は、西多摩地域を中心とした多摩地区の駅周辺商業地域又は幹線道路沿い商業地域。主な需要者は当該地域に 関係性を有する中小事業者や個人投資家等である。店舗・事務所等に対するテナント需要は強くないが、近隣地域は 優良な住宅地域という性格も合わせもっており、土地需要は堅調である。取引規模は、まちまちで中心価格帯はないが、 殆どの取引は土地値で数千万円程度である。													
(7)試算価格の調整 ・検証及び鑑定 評価額の決定の 理由	評価対象基準地の地価は、売買市場における需給バランスと過去からの価格推移のなかで形成されている。取引事例比 較法による比準価格はこの価格形成過程と合致し市場実勢を反映している。収益還元法による収益価格と実勢価格との 関連性は低い。積算価格は実勢価格との関連が無いので求めず、開発法は開発想定に適した土地でないので不適用とし た。よって比準価格を標準とし、類似する標準地および指定基準地からの検討も踏まえ、鑑定評価額を決定した。													
(8) 公示 価格 とした	代表標準地	標準地	時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の規準価格 (円/㎡)	内 訳	標準 化補 正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	地 域 要 因	街路 交通 環境 行政 その他	0.0 -2.0 -7.0 0.0 0.0
	公示価格 181,000 円/㎡		[100.9] 100	100 [100.0]	100 [91.1]	100	206,000		100	0.0	0.0			
(9) 指定 基準 地	指定基準地番号		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の比準価格 (円/㎡)	内 訳	標準 化補 正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	地 域 要 因	街路 交通 環境 行政 その他	0.0 -5.0 -2.0 0.0 0.0
	羽村(都)5-1 前年指定基準地の価格 183,000 円/㎡		[102.2] 100	100 [100.0]	100 [93.1]	100	207,000		100	0.0	0.0			
(10) 対 象 基 準 地 の 前	-1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 202,000 円/㎡			価 格 形 成 要 因 の 変 動 状 況	[一般的 要 因] 上昇懸念を抱えながらも低金利が続いており、不動産に対する 先高感もあって、地価の強含み傾向が続いている。									
	-2 基準地が共通地点（代表標準地等と 同一地点）である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格 円/㎡				[地 域 要 因] 特筆すべき変動はない。									
	変動率 年間 +2.0 % 半年間 %				[個別的 要 因] 個別的要因に変動はない。									